

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月2日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	KHネオケム株式会社
【英訳名】	KH Neochem Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 理夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 上村 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 上村 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	82,878	85,478	114,880
経常利益 (百万円)	9,438	6,783	12,709
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,611	4,666	8,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,460	5,198	7,950
純資産額 (百万円)	59,576	63,912	62,066
総資産額 (百万円)	115,643	120,192	131,247
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	151.33	125.92	217.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.19	50.91	45.22

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.40	42.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は854億78百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は68億53百万円（同24.5%減）、経常利益は67億83百万円（同28.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億66百万円（同16.9%減）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は125.92円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	32,542	39.3	37,542	43.9	4,999	15.4
電子材料	10,323	12.5	8,819	10.3	1,504	14.6
基礎化学品	39,424	47.6	38,468	45.0	955	2.4
その他	588	0.7	647	0.8	59	10.1
合計	82,878	100.0	85,478	100.0	2,599	3.1

（事業分野別の営業利益の概況）

区分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	5,395	46.7	6,045	65.5	649	12.0
電子材料	2,528	21.9	1,414	15.3	1,114	44.1
基礎化学品	3,556	30.8	1,607	17.4	1,949	54.8
その他	64	0.6	162	1.8	97	150.9
本社費	2,466	-	2,376	-	89	3.6
合計	9,080	100.0	6,853	100.0	2,226	24.5

機能性材料は、冷凍機油原料については、海外の主要エアコン市場において住宅・建設市場が低迷する中、一部地域では猛暑によるエアコン販売増等の動きもみられました。そうした中、生産トラブルのあった前年から販売数量は増加し前年同四半期に比べ増収増益となりました。化粧品原料については、上期までは需要の戻りや海外向け拡販により販売数量は前年同期比で増加しましたが、下期に入り海外での需要が想定以上に弱含み、前年同四半期比で販売数量減となりました。その結果、売上高375億42百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益60億45百万円（同12.0%増）となりました。

電子材料は、半導体・ディスプレイ関連向けともに総じて最終製品の需要低迷により販売数量が減少しました。その結果、売上高88億19百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益14億14百万円（同44.1%減）となりました。

基礎化学品は、国内自動車生産は回復基調となりましたが、国際市況の低迷を背景に安価な輸入品の国内流入が続き、生産トラブルのあった前年同四半期比で販売数量は微増にとどまりました。その結果、売上高384億68百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益16億7百万円（同54.8%減）となりました。

その他の分野の売上高は6億47百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は1億62百万円（同150.9%増）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は622億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億20百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が15億98百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が69億19百万円、棚卸資産が32億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は579億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億66百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が2億91百万円減少しましたが、有形固定資産が13億23百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は1,201億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億54百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は443億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億89百万円減少いたしました。これは主に、修繕引当金が12億55百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が119億47百万円、未払金が17億41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は119億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少いたしました。これは主に、修繕引当金が6億60百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は562億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は639億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億46百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益46億66百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億14百万円及び剰余金の配当32億50百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,200,000
計	136,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,149,400	37,149,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	37,149,400	37,149,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	37,149,400	-	8,855	-	5,355

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,139,900	371,399	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	37,149,400	-	-
総株主の議決権	-	371,399	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式が105,500株（議決権の数1,055個）含まれております。なお、当該議決権の数1,055個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

- (注) 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式105,500株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,926	9,327
受取手形、売掛金及び契約資産	注1 37,301	30,382
商品及び製品	17,447	14,330
仕掛品	599	639
原材料及び貯蔵品	3,931	3,757
その他	4,040	3,786
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	74,239	62,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,244	34,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,256	26,696
建物及び構築物(純額)	7,987	7,670
機械装置及び運搬具	99,740	100,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	89,184	90,825
機械装置及び運搬具(純額)	10,555	9,884
土地	17,549	17,549
リース資産	1,689	1,782
減価償却累計額	254	396
リース資産(純額)	1,434	1,386
建設仮勘定	5,661	8,171
その他	7,275	7,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,769	5,228
その他(純額)	2,506	2,355
有形固定資産合計	45,693	47,017
無形固定資産		
のれん	1,109	1,008
その他	533	568
無形固定資産合計	1,642	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	6,396	6,682
退職給付に係る資産	2,051	2,119
繰延税金資産	197	199
その他	1,027	379
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	9,671	9,379
固定資産合計	57,007	57,974
資産合計	131,247	120,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注1 30,359	18,411
短期借入金	注2 9,870	注2 9,750
コマーシャル・ペーパー	5,999	5,999
リース債務	111	135
未払金	7,982	6,240
未払法人税等	1,210	827
賞与引当金	32	432
修繕引当金	637	1,893
その他	554	676
流動負債合計	56,758	44,368
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,544	1,474
繰延税金負債	2,537	2,711
退職給付に係る負債	2,388	2,406
役員株式給付引当金	122	164
修繕引当金	660	-
その他	169	153
固定負債合計	12,422	11,911
負債合計	69,180	56,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,186	6,203
利益剰余金	43,663	45,079
自己株式	222	267
株主資本合計	58,483	59,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	985
繰延ヘッジ損益	25	1
為替換算調整勘定	90	138
退職給付に係る調整累計額	229	193
その他の包括利益累計額合計	864	1,318
非支配株主持分	2,718	2,723
純資産合計	62,066	63,912
負債純資産合計	131,247	120,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	82,878	85,478
売上原価	64,933	69,728
売上総利益	17,945	15,749
販売費及び一般管理費		
運送費	3,158	2,981
その他	5,706	5,914
販売費及び一般管理費合計	8,865	8,895
営業利益	9,080	6,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	272	156
持分法による投資利益	317	267
保険解約返戻金	-	103
その他	195	151
営業外収益合計	785	678
営業外費用		
支払利息	65	62
固定資産処分損	279	534
支払解決金	-	100
その他	81	51
営業外費用合計	426	748
経常利益	9,438	6,783
特別利益		
投資有価証券売却益	237	-
子会社清算益	95	-
特別利益合計	333	-
特別損失		
投資有価証券評価損	注1 992	-
事故関連損失	注2 382	-
特別損失合計	1,375	-
税金等調整前四半期純利益	8,396	6,783
法人税等	2,631	2,038
四半期純利益	5,765	4,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,611	4,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,765	4,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	414
繰延ヘッジ損益	0	27
為替換算調整勘定	93	48
退職給付に係る調整額	31	36
その他の包括利益合計	304	453
四半期包括利益	5,460	5,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,307	5,119
非支配株主に係る四半期包括利益	153	78

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末221百万円、85千株、当第3四半期連結会計期間末266百万円、105千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

注1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	0百万円	-百万円
支払手形	1	-

注2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	21,994百万円	22,053百万円
借入実行残高	9,750	9,750
差引額	12,244	12,303

(四半期連結損益計算書関係)

注1 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したのものについて、減損処理を実施したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

注2 事故関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

2022年4月4日に発生した四日市工場(三重県四日市市)における当社社員の死亡事故に伴う、定期修繕作業の一時的な停止による追加費用等を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	3,017百万円	3,353百万円
のれんの償却額	100	100

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,671	45	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金
2022年8月4日 取締役会	普通株式	1,578	42.5	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月24日定時株主総会決議分2百万円、2022年8月4日取締役会決議分3百万円)が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,578	42.5	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金
2023年8月4日 取締役会	普通株式	1,671	45	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金(2023年3月24日定時株主総会決議分3百万円、2023年8月4日取締役会決議分4百万円)が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	事業分野				合計
	機能性材料	電子材料	基礎化学品	その他	
顧客との契約から生じる収益	32,542	10,323	39,424	588	82,878
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	32,542	10,323	39,424	588	82,878

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	事業分野				合計
	機能性材料	電子材料	基礎化学品	その他	
顧客との契約から生じる収益	37,542	8,819	38,468	647	85,478
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	37,542	8,819	38,468	647	85,478

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	151円33銭	125円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,611	4,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,611	4,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,082	37,054

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間66千株、当第3四半期連結累計期間94千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月4日開催の取締役会において、2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,671百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月2日

KHネオケム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KHネオケム株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。